

(公財)京都高度技術研究所	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、京都市産業技術研究所をはじめとする市内産業支援機関との連携を強化し、充実した企業支援を展開していただきたい。</p> <p>財務面については、外部資金等の獲得による収入増、人件費等の見直しによる経費の削減等に努め、健全な運営・自律化を図っていただきたい。</p> <p>組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。</p>
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

<p>団体(※)</p>	<p>ASTEMの研究開発力、技術力、経営支援力を強みに、産学公のネットワークを活用し、京都市を始めとする行政の施策と連携して、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、種々の取組を推進した。</p> <p>具体的には、起業の促進、中小企業の経営改革の促進、ライフイノベーションやグリーンイノベーションにつながる研究開発の促進等の取組を競争的資金等も活用しながら遂行することで、新たな企業の創出、地域の将来を担う企業の成長、新事業・新製品の開発等を通じ、地域の活性化につながる成果が着実に生み出されている。</p> <p>また、地域の中核機関として国等のプロジェクトを獲得し、着実な実行に努めてきた結果、産学公連携による研究開発や事業化の促進等、全体として京都地域のイノベーション創出に貢献することができた。</p> <p>組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員研修の実施、人事・給与制度の見直し・改善等に取り組んだほか、規程の整備・見直し、業務効率化に向けた取組等、組織の活性化や業務執行体制の改善に向けて各種取組を推進した。</p>
<p>所管局(※)</p>	<p>産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。また、国等のプロジェクト獲得に積極的に取り組み、目標を上回る実績となった。加えて、京都市産業技術研究所との連携を図り、効果的な支援につなげている。</p> <p>今後とも、京都を代表する産業支援機関として、産学公連携による研究開発プロジェクト、新事業創出に向けた各種支援策に積極的に取り組んでいただくとともに、京都市産業技術研究所、他の支援機関等との連携を密にし、京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。</p>
<p>外郭団体総合調整会議 (※)</p>	<p>国等のプロジェクトの獲得について、計画を上回る実績を達成した。本市以外からの財源を確保しつつ、市内産業の振興に寄与している点は大きく評価できる。</p> <p>一方で依然として、本市への人員面、財務面での依存度が高い。今後も安定して産業支援機関として役割を果たしていくためにも団体固有職員の育成や運営補助金の削減、廃止等、組織面及び財務面での自立性を高めていく必要がある。</p>

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」								
中期経営計画 における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に關しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>							
当年度目標	<p>ASTEM中期目標・中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、中期計画として掲げる項目を着実に実施し、中期目標である「ASTEMの強みの活用と地域資源の効率的・効果的な連携による産業の支援」を達成する。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定及びオスカー認定の企業数の増加を図るとともに、国等プロジェクトの積極的な獲得に努める。</p> <p>また、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、共同支援件数5件/年を目標とする。</p>							
当年度結果 (※)	<p>各部門が中期計画として掲げる項目を着実に実施するとともに、各部門の連携を更に強化し、融合的・一体的な事業の推進を図ることにより、ベンチャーの創出や中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につながった。</p> <p>国等プロジェクトの獲得については、当財団が支援するベンチャー・中小企業が新事業創出のための研究開発が促進できるよう、経済産業省の補助金であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）の獲得を申請から採択後の進捗管理までサポートしているが、当年度は、府内で新たに採択された5件のほぼ全て（4件）の採択を受けた。</p> <p>また、当財団が中核期間となって取り組んできた地域産学公連携研究開発プログラムであるJSTの委託事業「スーパークラスタープログラム」においては、地域の開発型中小企業から多様な製品が生まれるなど、産学公連携によるオープンイノベーションの促進につながった。</p> <p>京都市産業技術研究所とは、共同研究体制の構築、“目の輝き”認定企業の支援などの各分野で連携を図り、当年度は中小企業の研究開発、海外展開、企業ブランド力強化等の共同支援を合わせて10件実施した。</p>							
指標①	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	280		300		320		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	262	280	280	300	297	320	—	314
指標②	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	6		6		6		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	6	7	6	6	6	—	9

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2,022,904	2,481,835	3,776,590	3,949,290	2,584,165	2,345,097	
経常費用	2,068,717	2,410,686	3,772,796	4,088,365	2,544,214	2,308,472	
当期経常増減額	△ 45,813	71,148	3,794	△ 139,075	39,951	36,625	
当期正味財産増減額	△ 228,275	△ 105,878	△ 182,549	△ 323,738	△ 107,836	△ 98,735	
資産合計	—	4,549,485	—	3,768,576	—	3,000,789	
負債合計	—	2,154,243	—	1,697,072	—	1,028,021	
正味財産	—	2,395,242	—	2,071,504	—	1,972,768	
うち累積損益額	—	2,095,242	—	1,771,504	—	1,672,768	

目標「財務基盤の強化」

中期経営計画 における取組	<p>各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。</p> <p>なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。</p>
当年度目標	<p>新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図る一方、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。</p>
当年度結果 (※)	<p>国等からの外部資金の獲得については、各部門及び他機関との連携を図り、当年度は新たに9件(約1億9千万円)の補助金・委託費を獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や販路開拓等の支援に取り組んだ。</p> <p>財務面については、昨年度は、行政ICTシステムの設計・開発業務に係る受託事業において、受注額を上回る費用負担が生じたことから経常増減額がマイナスとなったが、当年度は、当該事業、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約3,700万円のプラスに転じた。</p>

指標	運営補助金の金額							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		—	(事業の規模に応じた適切な額とする。)					
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	138,994	事業の規模に応じた適切な額	138,288	事業の規模に応じた適切な額	142,050	事業の規模に応じた適切な額	—	141,082

(3)組織に関する取組

目標「新規採用,無期雇用転換,人材育成など人事・給与制度の見直し」

中期経営計画 における取組	<p>正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。</p> <p>なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。</p>
当年度目標	<p>職員の育成と組織の更なる活性化に向け、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、年度実施計画を策定し、職員研修を含めて計画的に実施する。</p> <p>また、京都市からの派遣職員については、財団運営及び事業執行に必要な人員を確保する。</p>
当年度結果 (※)	<p>「人材育成・組織活性化方針」に基づき「平成29年度職員研修実施計画」を策定し、新規採用職員研修を始めとする各種研修を計画的に実施した。実務担当者の能力向上を目的として実施した企画、広報、簿記に係る研修は、京都市職員にも参加を募り、産業観光局及び京都市産業技術研究所から延べ12名の参加があった。</p> <p>有期雇用者の無期雇用転換については、平成30年度からの実施に向けて、制度設計や就業規則の改正などに取り組んだ。</p>

指標	京都市からの派遣職員数 (単位:人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	10		10		10		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	9	10	10	9	9	8	—	8